中国は外資導入意思が強い

日中経済協会により、昨年から、中国は外資導入が強くなります、今年も勢いを保つかもしれません。

中国の地方政府にとって、外資導入を拡大するかどうかは、地方の経済の増加に影響を与えます。中国の全国人民代表大会(全人代、国会に相当)は16日、2016~20年の経済・社会運営方針となる「第13次5カ年計画」などを採択し、12日間の日程を終えて閉幕した。新計画は20年までの成長率目標を年6.5%以上と設定します。この目標を達成するために、資金と技術を持っている外資企業の力を利用しなければいけません。中国は、新しい就職機会を持ちながら、技術を持っている日本企業を必要だと考えています。

近年、日本対華投資は減少傾向があります。中国商務部の統計により、2015年日本対華 投資額は32.1億ドル、前年度に比べ、25.2%を減りました。その原因は、中国の経済減速 と人件費上昇の他、日本の製造会社等を既に中国国内に進出させました。

日本方面の投資内容は変化しつつあります。日本のみずほ銀行中国営業推進部により、新自由貿易試験区に進出すること及び中国市場のサービスの領域に関して、日本企業は非常に興味があります。しかしながら、中国は製造業を中心として技術と就職機会を導入する希望が強くなっています。日中両国の間に意図差異が存在しています。